

76 水産物の加工・流通・輸出対策

【3, 206 (1, 523) 百万円】

対策のポイント

- ・水産庁による対EU・HACCPの施設認定や輸出向けHACCP対応施設の改修整備等を支援するとともに、水産物のトレーサビリティの導入に向けた調査、輸出証明書発行業務の電子化等を進めます。
- ・国産水産物の流通促進と消費拡大に向けた取組や水産加工業の国産加工原材料確保を支援します。

<背景／課題>

- ・水産物の輸出拡大に向けて、特に対EU・HACCP認定取得を促進し、多くの輸出先国が求めるHACCP基準を満たす水産加工・流通施設を整備するとともに、IUU（違法・無報告・無規制）漁業対策等のためトレーサビリティの導入や、証明書発行業務の電子化が必要です。
- ・国内における水産物の消費量が急減する中、流通過程の各段階において消費者の水産物ニーズに対応することや、水産加工業では気候変動による水揚げ時期のズレ等により、必要な時期に必要な魚種を確保することが困難となっており、原材料確保対策が必要です。

政策目標

- 水産物輸出額の拡大
(1,700億円（平成24年）→3,500億円（平成32年））
- 魚介類（食用）の消費量
(29.5kg/人年（平成22年度）→29.5kg/人年（平成32年度））

<主な内容>

1. 水産物輸出倍增環境整備対策事業 1,767 (316) 百万円
HACCP認定を促進するため、水産加工施設の改修整備、海域等モニタリングへの支援や水産庁による対EU・HACCP認定体制の充実を図ります。
(委託費、補助率：定額、1/2以内)
(委託先、事業実施主体：民間団体等)
2. 水産物流通改革モデル事業〔新規〕 79 (―) 百万円
水産物のトレーサビリティの導入に向け、産地市場等における調査や、履歴情報システムの構築に必要なマニュアル作成・普及啓発等を実施します。
(委託費)
(委託先：民間団体等)
3. 輸出証明書発行電子化事業〔新規〕 41 (―) 百万円
水産物輸出に必要な証明書の発行の迅速化や偽造防止を図るため、申請から発行までの業務を電子化します。
(事業実施主体：国)
4. 国産水産物流通促進事業 782 (801) 百万円
水産物の販売ニーズや産地情報等の共有化、流通過程の各段階への個別指導、必要な加工機器等の導入、新商品開発や成果普及等を支援します。
(補助率：定額、1/2以内)
(事業実施主体：民間団体)
5. 国産水産物安定供給セーフティネット事業 452 (320) 百万円
(1) 水産加工業経営改善支援事業 102 (120) 百万円
国産原料を使用する水産加工業者が気候変動による水揚げ時期のズレ等に対応するため、遠隔地から原料調達する場合の掛かり増し経費等を支援します。
(2) 需給変動調整事業 350 (200) 百万円
水揚げ集中時に漁業者団体が水産物を買取り、漁期外に放出して供給の平準化を図る場合において、国産水産物の保管経費等の助成を行います。
(補助率：定額、1/2以内)
(事業実施主体：民間団体等)

6. 水産物流通情報発信・分析事業

84（86）百万円

全国の主要漁港における主要品目の水揚量、卸売価格等の動向に関する情報等の収集・発信を行います。

（委託費
委託先：民間団体等）

（関連対策）

輸出に取り組む事業者向け対策事業

1,052（841）百万円の内数

「国別・品目別輸出戦略」に沿って、水産物の輸出団体によるジャパン・ブランドを掲げた輸出促進の取組等を支援します。

（補助率：定額、1／2以内
事業実施主体：民間団体等）

（お問い合わせ先：
水産庁加工流通課
（03-3502-8427）
関連対策 食料産業局輸出促進グループ （03-3502-3408）

水産物の加工・流通・輸出対策

平成28年度予算概算要求額 3,206 (1,523) 百万円

- 水産物輸出額を平成32年までに3,500億円にする目標を達成するため、輸出拡大を加速。
- 国産水産物の消費拡大を図るため、流通過程における目詰まりの解消や水産物の安定供給を支援。

水産物輸出倍増環境整備対策事業 1,767 (316) 百万円

HACCPへの対応等を通じ、輸出環境を整備。

- HACCP対応を進めるための施設改修
- 二枚貝輸出に必要な海域モニタリングの支援
- 水産庁による対EU・HACCP認定の加速化



輸出証明書発行電子化事業 41 (－) 百万円

輸出証明書の電子化による手続きの迅速化、証明書の偽造防止対策による信頼性向上を図る。



輸出に取り組む事業者向け対策事業 1,052 (841) 百万円の内数

水産物の輸出団体によるマーケティング等の活動を支援。



水産物流通改革モデル事業 79 (－) 百万円

水産物のトレーサビリティ導入の検討を進め、

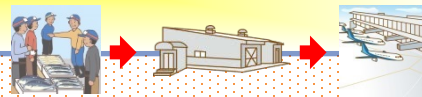
- 食事故やリコール等による国内外の回収被害等の最小化
- 国際的に進むIUU（違法・無報告・無規制）漁獲物の流通防止対策への対応を図る。



国産水産物安定供給セーフティネット事業 452 (320) 百万円

水揚げ集中による価格低下、気候変動等による水揚げの変動等のリスクへの対応を図る。

- 水揚げ集中時の調整保管
- 水揚げのズレ等が生じた時の加工原料確保に必要な保管費等支援



国産水産物流通促進事業 782 (801) 百万円

水産物加工・流通の先進的取組を支援。

- 加工・流通のプロによる指導等、ソフト的な支援
- 新商品開発や販路開拓に必要な機器等の導入支援



水産物流通情報発信・分析事業 84 (86) 百万円

主要品目の水揚げ量・卸売価格など、不可欠なデータを収集・発信。



目標1：輸出拡大（平成32年までに3,500億円）

目標2：国産水産物の消費拡大（平成32年までに29.5kg/人）

水産物の安定的供給を通じた水産業の持続的発展